

特別委員会からの報告

特定の重要な事項を集中的に話し合うため、以下の3委員会が設置され、2月定例会で調査報告を行いました。
※各特別委員会の調査報告書(まとめ)は各QRコードからご覧になれます。

ゼロカーボンシティ 長崎推進特別委員会



◎ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けて取り組むことを要望

地球温暖化とそれに伴う気候変動による重大な危機を打開するため、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする必要があるとされており、目標の実現に向けた施策の推進に寄与するため、その諸方策について調査を行いました。

主な結果として、2050年までに本市の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するため国の補助制度のさらなる活用による財源確保や温室効果ガスの削減策のさらなる加速のため、本市独自の仕組みづくりに努めることを要望しました。

また、本市では様々な施策を行っているものの、次世代を担う若者世代からの認知度は低いものとなっていることから、SNSやテレビなどの活用により、全世代の関心を高めるような普及啓発活動により一層力を注ぐことを要望しました。

最後に、国において2030年までに集中して行う取組として、100か所以上の脱炭素先行地域をつくることとしており、長崎県を牽引する立場として選定に向け関係者一丸となって全力で取り組むことを要望しました。



▲若者との意見交換の様子

ポストコロナ経済対策 特別委員会



◎経済活性化や人口流出に歯止めをかけるような施策の実現に向け取り組むことを要望

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまちを目指すための諸方策について調査を行いました。

主な結果として、ロシアのウクライナ侵攻による燃料価格高騰や円安による物価の高騰などの状況も注視しながら市独自の支援策を出すなどの取組を進め、きめ細かく情報を把握し、経済部局で連携をしっかりと取りながら、幅広い分野で漏れが出ることはないような経済対策を要望しました。

次に、デジタル化への対応については、生活が便利になったと実感できるような施策を打ち出し、課題解消に努めることを要望しました。また、雇用創出の取組について、出ていく企業を引きとどめるような対策や未利用の市有地の有効活用に取り組み、雇用を維持するための対策を要望しました。

最後に、新産業創出に向けた取組について、BSL-4を生かした国や大学との製薬会社の誘致や医工連携を促進することを要望しました。



▲参考人を招いての委員会室での調査

観光客誘致・受入対策 特別委員会



◎ポストコロナを見据えた観光客誘致と受入体制の実現に引き続き取り組むことを要望

西九州新幹線開業を見据えた取組や、各観光施設を周遊するための仕組み、夜景観光の推進及び食や体験型観光について検討しました。

主な結果として、令和4年9月の西九州新幹線開業の効果を持続させるため、引き続き関係機関等と連携し、大型誘客イベントを実施するよう要望しました。

次に、長崎の魚のおいしさが県外の消費者から認知されているものの、消費拡大に結びついていないのは、PR不足が原因であると考えられるため、新幹線や高速バスへの冊子の設置について取り組むよう要望しました。

さらに、インバウンド誘致については、国からクルーズ船の受入再開が発表され、今後長崎港への寄港も期待されるため、いち早く長崎に寄港してもらえるように努力するよう要望しました。

最後に、市内の職員全体に観光力を磨こうという考え方を浸透させた上で、事業を進めるよう要望しました。



▲市内観光施設の現地調査

概要

一般質問

議決結果

2月定例会
審査の主な内容

特別委員会
からの報告

議会の動き